

計 画 概 要

主 な 取 組 内 容

1 外郭団体見直し計画 (H21年12月～H27年3月)

(1)見直し対象団体

県が資本金等の4分の1以上を出資し、かつ県の出資割合が最も高い法人(独立行政法人を除く。)

(2)今後の外郭団体のあり方

- ①自立した経営機能の発揮
- ②環境変化に対応しうる経営の確立
- ③透明性の確保

(3)県の関与のあり方

- ①役割と責任の明確化
- ②適切かつ効果的な連携協力関係の構築
- ③経営状況の的確な把握

(4)個別団体についての見直しの方向

見直し方針	団体数
①廃止	4
②統合	1
③縮小	6
④自立性の拡大	11
⑤経営改善	3
⑥抜本的経営見直し	5
計	30

■見直し対象の外郭団体の数は、2割以上減少(30団体→23団体)

【廃止 4】 (財)びわこ空港周辺整備基金、(財)滋賀県下水道公社、滋賀県住宅供給公社、(財)びわ湖造林公社(滋賀県造林公社に吸収合併)

【統合 1】 (財)滋賀県障害者雇用支援センター

【県出資割合低下 2】 (公財)滋賀県消防協会、滋賀県社会福祉事業団

■外郭団体の職員数は約3割減少(910人→643人)、外郭団体に対し県が派遣する職員は約3割減少(110人→78人)

■新公益法人への移行は全て完了(公益財団/公益社団法人:18団体 一般財団/一般社団法人:2団体)

■債務超過団体は5団体→1団体に、累積欠損団体は6団体→4団体にそれぞれ減少

【債務超過団体】[解消] (公財)滋賀県環境事業公社、(一社)滋賀県造林公社、(財)びわ湖造林公社、(一財)動物保護管理協会

[未解消] (株)滋賀食肉市場

【累積欠損団体】[解消] (一社)滋賀県造林公社、(財)びわ湖造林公社

[未解消] (公財)滋賀県環境事業公社 (一財)滋賀県動物保護管理協会 (公財)滋賀食肉公社 (株)滋賀食肉市場

■上記のほか、見直し計画に沿って見直しを行った団体の例

【自立性の拡大】(公財)淡海文化振興財団(寄附等による民間資金導入、人員削減等により県の補助金を25%削減)

【経営改善】(公財)文化財保護協会(公共事業の減を受けた人員体制の縮小、市教委や民間からの受託拡大)

【縮小】(公財)滋賀県文化振興事業団(管理施設の減少等に応じて正規職員を3割弱削減。現在、文化芸術部門のびわ湖ホールとの統合に向け、引き続き調整中)

■見直し計画の方針を変更した団体

(公財)糸賀一雄記念財団(廃止→存続)、滋賀県土地開発公社(縮小→新規事業への対応)